

限界自治体における災害危険性に着目した生活質と居住意向に関する研究

群馬工業高等専門学校 環境都市工学科 学会員 ○下風笑美子
 群馬工業高等専門学校 環境都市工学科 正会員 森田 哲夫
 (財)計量計画研究所 正会員 杉田 浩
 (財)計量計画研究所 環境・資源研究室 馬場 剛

1. はじめに

(1) 研究の背景・目的

過疎化、高齢化が急速に進行している山間地域では、近年、高齢化率 50%を超える限界自治体¹⁾が出現している。現在は少数の自治体ではあるが、近い将来において増加が見込まれる。これら自治体内の集落の多くは限界集落であり、日常生活やコミュニティの維持が問題となっている。過疎・高齢地域において、多くの高齢者を含む住民が、安全・安心な生活を維持していくためには、全ての集落を維持していくことは困難であり、集落の生活質や居住意向を踏まえた住まい方の検討が必要と考える。

本研究は、住民の生命に関わる災害危険性に着目し、限界自治体の生活質、居住意向を把握し、安全・安心な今後の住まい方についての知見を得ることを目的とする。

(2) 既存研究と本研究の位置づけ

過疎・高齢地域の居住意向に関する研究は数多い。とまとまった研究群としては、日本交通政策研究会において、「「限界集落」を対象とした中山間地域のモビリティの確保と地域再編戦略に関する研究」²⁾が進められ、住民の居住/移住意向には地域への愛着が大きく影響し、移動利便性が低いことにより直ちに移住意向につながらないことを明らかにした。森田ら³⁾は、群馬県六合村を対象に居住意向を分析し、生活に不便さを感じていながらも定住意向が高く、高齢者ほどこの傾向が高いことを明らかにしている。さらに、分析結果に基づき、移転を伴う集約型居住のあり方を提示しているが、定住意向が高いため、実現性には課題が残っている。災害危険性については、片田ら⁴⁾が、高齢避難困難者の避難問題とその地域的対応について研究しており、地域住民の自主防災組織など協力体制のあり方が検討される必要があることを明らかにした。

本研究は、過疎・高齢地域を対象とし、住民の生命に関わる災害危険性に着目し、安全・安心を確保するために高

齢者の移転を含む方策を用い、検討することが特徴である。対象地域は、今後、増加すると考えられる限界自治体を対象とする。想定する将来の居住イメージを図-1に示す。

2. 対象地域の設定

2005年国勢調査によると、限界自治体は全国に6町村存在し、最も高齢化率が高いのは、群馬県南牧村の53.43%であり、2000年からの人口減少率は12.3%である(図-2)。また、南牧村は、2007年9月の台風9号で道路の寸断、孤立集落の発生など大きな被害を経験しているため、本研究では南牧村を研究対象とすることとした。南牧村は、1950年に1万人を超えた人口が、2005年に2,929人(国勢調査)となり、2010年7月1日現在(住民基本台帳、外国人を含む)、人口2,623人、1,216世帯となり、存続が危ぶまれる。

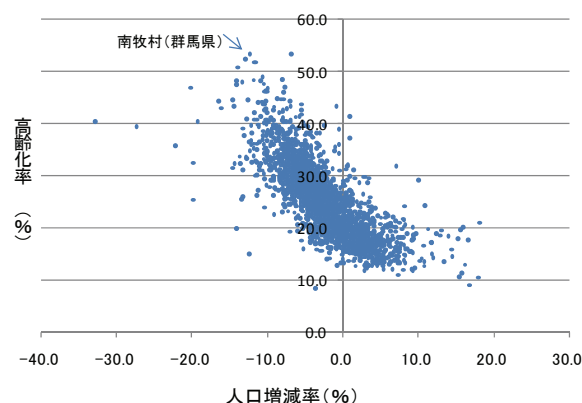


図-2 人口増減率と高齢化率の関係(全国市町村)

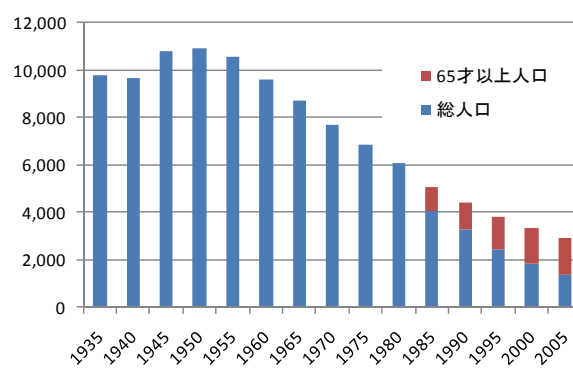


図-3 南牧村の人口推移

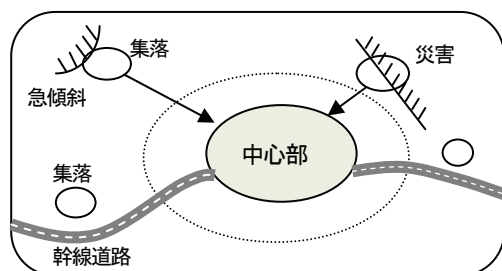


図-1 居住イメージ

3. 生活質・居住意向アンケート調査

表-1(次頁)に示すように、災害による被害経験、生活質、居住意向に関するアンケート調査を実施した。

キーワード 限界集落、災害、生活質、居住

連絡先 〒371-8530 前橋市鳥羽町580 群馬工業高等専門学校環境都市工学科 TEL027-254-9179 E-mail: tmorita@cvtl.gunma-ct.ac.jp

表-1 アンケート調査の概要

調査日	配布：2010年11月1日 回収：2010年11月21日（郵送投函期限）
対象地域	群馬県南牧村甘楽郡南牧村全域
対象者	全1,117戸の世帯主あるいは代表者
調査方法	配布：分区長（60分区）による戸別配布 回収：郵送回収
調査内容	1)世帯属性（世帯主属性、世帯構成、住宅、自動車） 2)災害による被害経験（2007年9月台風9号） 3)生活質（23項目、総合評価） 4)居住意向（居住年数、定住/転居意向、転居理由） 5)自由記述（南牧村のイメージ）
回収数	配布数：1,117票、回収数：637票、回収率：57.0% 有効回収数：631票、有効回収率：56.5%
調査主体	群馬工業高等専門学校 環境都市工学科 群馬県 県土整備部 都市計画課

4. 生活質・居住意向に関する分析

(1) 災害による被害経験

2007年9月の台風9号による被害の経験をみると、自宅・建物の被害21%、田畑の被害29%があり、家族の避難（家族の一部を含む）15%、自宅の孤立21%となっている。

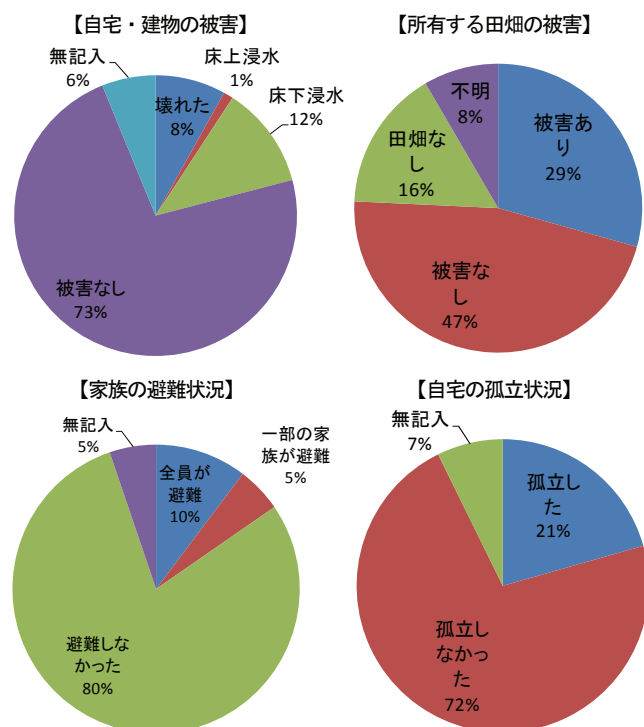


図4 2007年9月台風9号による被害

(2) 生活質の評価

生活質の評価結果（図-5）をみると、利便性（買物、通勤・通学、郵便局・銀行、病院・福祉施設）、移動性（公共交通、自動車、自転車、徒歩）については総じて低い。快適性については、「騒音・振動が少ない」の評価が特に高く、水緑環境については、緑環境や水辺環境に関する評価は高いが、スポーツ・レクリエーション施設については、評価が低い。安全性に関しては、「水害に関する安全性（台風や大雨）」の評価が低い。ソーシャル・キャピタル（近所づきあい等）に関する評価項目は、概ね高くなっている。

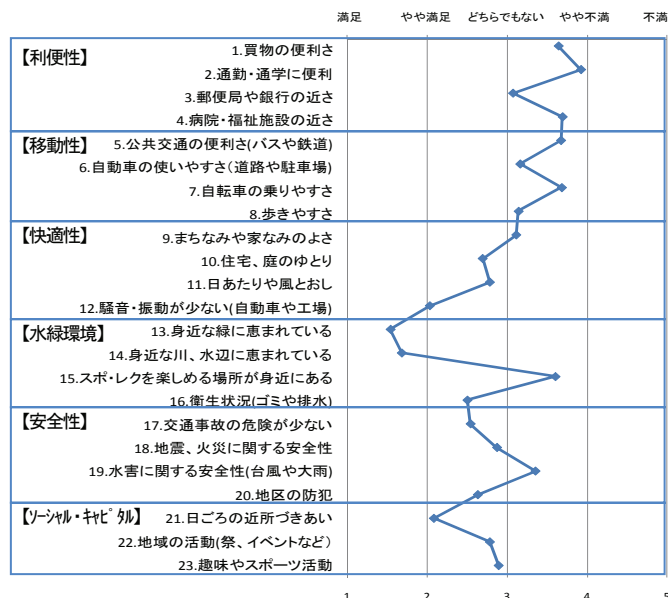


図-5 生活質の評価

(3) 居住意向（定住/転居）

世帯主・代表者の年齢階層別（図-6）にみると、若いほど転居意向が高く、加齢にしたがい定住意向が高くなる。総じて村内への転居意向は低いことがわかる。台風9号による被害の有無別（図-7）では、差異はみられない。

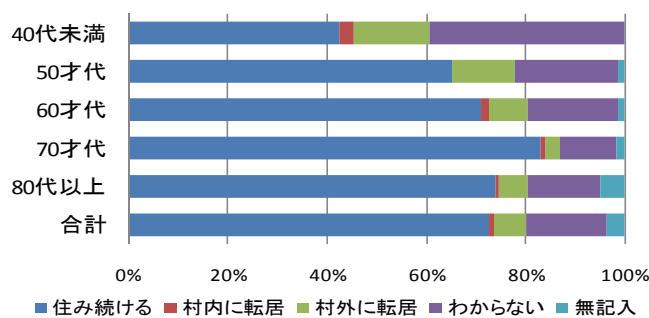


図-6 世帯主・代表者の年齢階層別居住意向

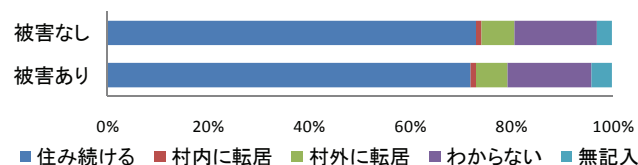


図-7 台風9号の被害有無別の居住意向

5. おわりに

災害危険性が生活質に影響を与えること、世帯主の属性により定住/転居の意向が異なることがわかった。今後は、災害危険性に着目した世帯属性・地区特性による生活質の評価構造の分析、居住意向の形成要因の分析を進め、限界自治体における安全・安心な居住のあり方を提示する。

【参考文献】

- 1)大野晃, 山村環境社会学序説—現代山村の限界集落化と流域共同管理, pp.10, 社団法人農山漁村文化協会, 2005.3
- 2)日本交通政策研究会, 日交研シリーズA-473, 「限界集落」を対象とした中山間地域のモビリティの確保と地域再編戦略に関する研究, 2009.4
- 3)森田哲夫・塚田伸也・佐野可寸志: 過疎・高齢地域における集約型居住に向けた人口動向・居住意識の分析—群馬県六合村におけるケーススタディ-, (社)日本都市計画学会 都市計画論文集No.45-3, pp.511-516, 2010
- 4)片田敏孝・寒澤秀雄・山口宙子: 高齢避難困難者の避難問題とそその地域的対応に関する研究, 土木計画学研究・講演集, Vol.23-2, pp.509-512, 2000